



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳
コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,908	△10.7	862	—	1,038	—	640	—
28年3月期第1四半期	26,775	29.7	△365	—	△307	—	△193	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 544百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △218百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	39.46	—
28年3月期第1四半期	△11.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	104,091	49,400	44.6
28年3月期	108,016	49,270	43.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 46,462百万円 28年3月期 46,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△2.8	3,000	11.5	3,100	8.8	1,800	19.0	110.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	16,276,305 株	28年3月期	16,276,305 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	55,643 株	28年3月期	55,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,220,685 株	28年3月期1Q	16,221,705 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、足もとで円高が進み、内外景気の先行き不透明感は強いものの、全体として国内景気は横ばいの推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、電力の小売全面自由化が開始され、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制が継続され、販売価格の下落傾向が継続する厳しい状況となりました。

一方で、民間設備関連では更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は増加しており、工場の受変電設備の更新需要において明るい兆しが見受けられました。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに「東光高岳グループ 2016 年度中期経営計画(2016-2018)」を策定し、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指すことといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は計器失効替工事の材料(電力量計等)の支給方式が変更となったことにより売上高が減少したことから、23,908百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

利益面では、採算性の良い製品の売上が当第1四半期連結累計期間に計上されたこと及びスマートメーターの生産増加・前倒しによる生産性向上が寄与したこと等から、営業利益862百万円(前年同期は営業損失365百万円)、経常利益1,038百万円(前年同期は経常損失307百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益640百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失193百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電力機器事業は、ほぼ前年並みを確保し、売上高12,186百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益1,097百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

計器事業は、上記に説明したとおり、売上高9,160百万円(前年同期比24.9%減)、セグメント利益770百万円(前年同期はセグメント損失179百万円)となりました。

エネルギーソリューション事業は、ほぼ前年並みとなり、売上高1,508百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント損失208百万円(前年同期はセグメント損失268百万円)となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上増加により、売上高572百万円(前年同期比31.0%増)、セグメント損失76百万円(前年同期はセグメント損失123百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,924百万円減少し、104,091百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,054百万円減少し、54,690百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、49,400百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,276
受取手形及び売掛金	25,467	19,470
電子記録債権	1,234	1,302
商品及び製品	4,955	4,953
仕掛品	10,434	12,246
原材料及び貯蔵品	5,291	5,383
繰延税金資産	913	799
その他	932	801
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	61,801	58,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,885	32,878
減価償却累計額	△19,513	△19,704
建物及び構築物(純額)	13,372	13,173
機械装置及び運搬具	19,723	19,396
減価償却累計額	△16,585	△16,443
機械装置及び運搬具(純額)	3,138	2,953
工具、器具及び備品	11,578	11,674
減価償却累計額	△10,559	△10,623
工具、器具及び備品(純額)	1,019	1,051
土地	22,775	22,775
リース資産	66	65
減価償却累計額	△54	△53
リース資産(純額)	12	12
建設仮勘定	384	556
有形固定資産合計	40,701	40,523
無形固定資産		
のれん	179	165
リース資産	0	—
その他	2,506	2,503
無形固定資産合計	2,686	2,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,448
繰延税金資産	309	281
その他	991	953
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,825	2,668
固定資産合計	46,214	45,860
資産合計	108,016	104,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,044	17,306
電子記録債務	1,294	1,384
短期借入金	6,860	6,406
リース債務	7	5
未払法人税等	820	165
賞与引当金	1,685	895
工事損失引当金	227	176
製品保証引当金	117	89
その他	5,999	6,368
流動負債合計	36,056	32,798
固定負債		
長期借入金	1,996	1,507
リース債務	6	7
繰延税金負債	2,605	2,382
修繕引当金	916	939
役員退職慰労引当金	205	—
環境対策引当金	234	234
製品保証引当金	1,299	1,275
退職給付に係る負債	14,659	14,639
その他	766	905
固定負債合計	22,688	21,892
負債合計	58,745	54,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,806	31,041
自己株式	△71	△71
株主資本合計	46,142	46,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	335
繰延ヘッジ損益	△112	△246
為替換算調整勘定	179	150
退職給付に係る調整累計額	△153	△153
その他の包括利益累計額合計	312	85
非支配株主持分	2,814	2,938
純資産合計	49,270	49,400
負債純資産合計	108,016	104,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,775	23,908
売上原価	23,411	19,310
売上総利益	3,363	4,598
販売費及び一般管理費	3,729	3,736
営業利益又は営業損失(△)	△365	862
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	37	33
為替差益	13	7
設備賃貸料	22	20
電力販売収益	24	22
受取補償金	—	99
その他	16	34
営業外収益合計	121	219
営業外費用		
支払利息	28	19
電力販売費用	10	9
その他	23	14
営業外費用合計	62	43
経常利益又は経常損失(△)	△307	1,038
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産廃棄損	22	10
事務所移転費用	—	1
特別損失合計	22	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△329	1,032
法人税、住民税及び事業税	88	243
法人税等調整額	11	7
法人税等合計	100	250
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△429	781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△236	141
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△193	640

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△429	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△64
繰延ヘッジ損益	34	△134
為替換算調整勘定	△4	△39
退職給付に係る調整額	△10	0
その他の包括利益合計	211	△237
四半期包括利益	△218	544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	412
非支配株主に係る四半期包括利益	△237	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。